nichicon

Can Do!

Social and Environmental Report 2006

2006 年版
社会・環境報告書

ニチコン株式会社

編集にあたって

当社では、2001 年から「環境報告書」を発行しています。昨年には、社会的側面の報告を充実させました。今年は名称を「社会・環境報告書」に改め、継続発行します。

従来から従業員の声を多く掲載してきましたが、今年度は、「環境的側面」「社会的側面」それぞれに「私たちの○○宣言」というコーナーを設け、社会的責任活動を担う主体としての思いを込めた従業員の宣言を掲載しました。

ぜひお読みいただき、ご意見をお聞かせ頂ければ幸いです。

■参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告書ガイドライン（2003 年度版）」を参考にしました。

■対象期間

本報告書は 2005 年度（2005 年 4 月 1 日～ 2006 年 3 月 31 日）の活動とその実績を報告するものです。ただし、一部、2006 年 4 月以降の活動・実績にも言及しています。

■対象範囲

本報告書では、ニチコン株式会社およびグループ会社のうち、国内で ISO14001 を認証取得している 13 事業所（P5、10、30 をご覧ください）の環境的側面および社会的側面を報告しています。

＜将来に関する予測・予想・計画について＞

本報告書には、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本報告書に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。読者の皆様には、以上をご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

contents

ごあいさつ …… 3
報告組織の概要 …… 5

環境とニチコン

環境憲章 …… 7

環境マネジメント

環境保全組織 …… 8
ニチコングループ環境保全活動計画 …… 9
環境マネジメントシステム …… 10
環境教育・啓発 …… 11
環境会計 …… 12

環境パフォーマンス

ニチコンの環境負荷 …… 13
製品開発における基本姿勢 …… 14
地球温暖化防止 …… 16
資源の有効活用 …… 17
化学物質の適正管理とリスクマネジメント …… 18

私たちの「エコロジー活動」宣言 …… 19

社会とニチコン

お客様への製品責任を果たすために …… 21
株主・投資家への責任を果たすために …… 23
取引先への責任を果たすために …… 24
従業員への責任を果たすために …… 25
地域とともに、社会とともに …… 27

トピックス …… 28
私たちの「CSR活動」宣言 …… 29

ISO14001認証取得済み事業所一覧 …… 30

環境経営、CSR 経営を推進し社会からの信頼

環境との共生を推進し、人と地球に優しい社会の実現に向かって

地球温暖化が大きな要因と考えられる熱波、大雨、干ばつといった異常気象や、生態系の崩壊といった現象に見られるように、私たちは自然環境の破壊という大きな問題に直面しています。

2005年２月に発効した地球温暖化防止条約「京都議定書」に基づき、わが国でも温室効果ガス排出量の６％削減に向けた取り組みが進んでいます。また、温暖化防止を促進する次期枠組みに関する議論も活発化しつつあります。しかし、地球環境の変調をくい止めるまでには、長い道のりが必要であるようです。

このような状況の中、社会構造を根底から見直し、循環型で持続可能な環境社会の構築に向けた活動に取り組まなければなりません。ニチコングループでは、1997年12月に環境憲章を制定して以来、憲章の基本理念である「地球との共生」「人と地球に優しい社会」の実現を目指して環境保全に取り組んでまいりました。2001年には、憲章の理念を具体化した「環境保全活動計画」を立案し、その推進に努力を重ねています。

環境保全に役立つ技術と製品で、社会の高度化に貢献する

地球温暖化防止とともに、人の健康や生態系に有害になるおそれのある化学物質の使用や廃棄等を防ぐことも、私たちメーカーにとって重要な使命の一つです。また、循環型社会の構築にあたって、廃棄物の発生を抑制し、リサイクルやリユースに積極的に取り組むことも重要です。

ニチコングループは、開発・生産段階における製品含有化学物質の管理徹底を図り、国際社会の要請でもある有害物質の使用規制をはじめ、廃棄物の処理・回収・リサイクルなど、各種の環境規制に厳格に対応してまいりました。欧州では2006年7月、電気電子機器における特定有害物質の使用を制限する「RoHS指令」が発効しましたが、ニチコングループは前倒しで対応を完了するとともに、鉛フリー製品、ＰＶＣレス製品を標準品として販売しています。

また、ニチコングループは、古都の知恵と先端技術によって環境保全を追求し、省エネ性を高めた新本社ビルを2004年に竣工しました。この次世代型エコロジービルは、環境重視の経営姿勢を具現化し、京都の新しいランドマークとして社会貢献を願って建設したものです。このビルに採用している自社開発製品、電気二重層コンデンサを蓄電盤として用いた「蓄電型太陽光発電システム」等のように、環境保全そのものに貢献する製品開発も進めてまいりたいと考えています。

こうした環境保全に貢献する技術と製品をベースに、急激に進展する先端分野においても大きな役割を担っていこうと考えています。デジタル機器やインバータ機器、情報通信機器、自動車関連分野などでのあらゆる市場ニーズに対応し、小形化・高機能化・高信頼性化を追求した次世代製品の開発に取り組み、社会の高度化と環境負荷の低減に貢献し続けることが、その一つです。

性を高めるために

社会的責任を果たすことによって、ニチコングループの存在価値を高める

近年、経営の重要なテーマとして、企業の社会的責任（CSR）が重視されるようになってきました。ニチコングループは時代に先駆け、2003年6月CSR室を発足させ、ステークホルダーとのより良い関係を築くための活動を推進してきました。

具体的には、販売先・仕入先その他の取引先との公正な関係の維持、情報セキュリティの強化、株主・投資家の皆様に対する適正な利益還元、社員には公平で働きがいのある職場づくりなどを推進する一方、自然災害などの発生を想定した安全で堅牢な生産拠点の確立や、地域住民の皆様との協調の強化にも取り組んでまいりました。

2005年度にはCSR憲章を制定しました。お客様満足に徹した製品・サービスの提供、地球環境保護の推進、社員の個性を伸ばす人材育成に力を注ぐことを定めています。

この方針のもと、特に技術開発や人材育成の面で、立命館大学と「研究・教育連携プログラム」（Joint Research and Education Program）の推進を目指して包括協定を締結しました。これは研究開発（R&D）の強化とMOT（技術経営）を中心とした人材育成にも貢献することを目的としています。

また、企業買収防衛策を導入する一方で、内部統制（管理）システムの整備と内容の充実を図っていきます。さらに、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の増大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることで配当の安定的増加に努めることを経営の基本としています。その姿勢をより明確にするため、連結配当性向30％～35％を目安とする配当政策を実施してまいります。

このように、さまざまな社会的責任を果たしながら、継続的・安定的な成長を図り、企業としての信頼性を高めることが、ニチコングループの進むべき道であると考えます。

本報告書では、ニチコングループの環境保全活動およびCSRに対する考え方や取り組みを報告しています。みなさまの忌憚のないご意見やご提案をお寄せいただければ幸いに存じます。

2006年10月

ニチコン株式会社
代表取締役社長 武田 一平

ニチコングループ CSR 憲章

2005 年 12 月制定

● CSR理念

ニチコングループは、「企業市民」の一員として、これからの未来を全ての人と共に生きていくためには、経営のあらゆる側面において「企業の社会に対する責任」（CSR：Corporate Social Responsibility）を 果たすことが最重要課題であることを認識し、あらゆる企業活動の場において関係法令・国際ルール及びその精神を理解し遵守すると共に、社会倫理を守り社会的良識を持って、行動します。

● 活動方針

1. “誠心誠意” をモットーにして良き企業市民として社会と調和した企業活動を進めます。

(1) 製品及びサービスの提供には常にお客様の満足を心掛け、製品の品質・安全・信頼性を確保し、環境への影響に配慮します。

(2) 2002 年 10 月に制定した「ニチコングループ行動規範」を遵守し、公正・透明・自由な競争を行うと共に関係法令を遵守し、社会倫理に従って健全で誠実な取引を行います。

(3) 国内各地域・海外各国の歴史と文化を尊重し、コミュニケーションを図り、企業活動を通じて地域経済、社会の繁栄と融和に貢献します。

2. 「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指して環境との調和を図ります。

(1) 1997 年 12 月に制定した「ニチコングループ環境憲章」に基づき、かけがえのない地球を守るために企業活動のあらゆる面で環境保全に取組みます。

(2) 環境に配慮した製品を提供するための技術開発を推進すると共に、持続可能な環境改善活動に取組みます。

3. 「人を活かして人間尊重」を基本に社員の個性を伸ばし、差別のない明るい職場づくりを目指します。

(1) 取引先を含め、全てのステークホルダーとの関わりにおいて人々の人格と基本的人権を尊重します。

(2) 安全で働きやすい職場環境を作ると共に、自主性と創造性が発揮できる職場づくりを目指します。

プロフィール

会社概要

社　　名	ニチコン株式会社
本社所在地	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る
設　　立	1950年（昭和25年）8月1日
資 本 金	14,286百万円（2006年3月31日現在）
連結売上高	106,871百万円（2006年3月期）
単独売上高	95,446百万円（2006年3月期）
従業員数	連結　5,846名、単独　794名 （2006年3月31日現在）
連結子会社数	20社（国内10社、海外10社）

事業内容

エレクトロニクス機器に不可欠な電子部品「コンデンサ」を開発・製造・販売しています。

コンデンサは電気を静電気の状態で蓄え、蓄えた電気を放出する部品で、あらゆるエレクトロニクス機器に使われています。

ニチコンは「デジタル家電機器」「自動車・車両関連機器」「インバータ機器」「情報通信機器」を重点市場に、機能・バリエーションともに多彩な製品を提供するコンデンサメーカーとして、業界をリードしています。

■製品一覧

事業拠点

★は報告対象範囲

国内販売拠点

東日本営業本部／東京支店、名古屋支店、札幌営業所、
北関東営業所、東北営業所、長野営業所
西日本営業本部／岡山営業所、福岡営業所

国内製造拠点

長野工場★　穂高工場★　大町工場★
富田工場★　電源センター
ニチコン草津株式会社★　ニチコン亀岡株式会社★
ニチコン大野株式会社★　ニチコンタンタル株式会社★
ニチコン朝日株式会社★　ニチコン岩手株式会社★
ニチコンワカサ株式会社★　ニチコン福井株式会社★
ニチコン滋賀株式会社★　株式会社酉島電機製作所

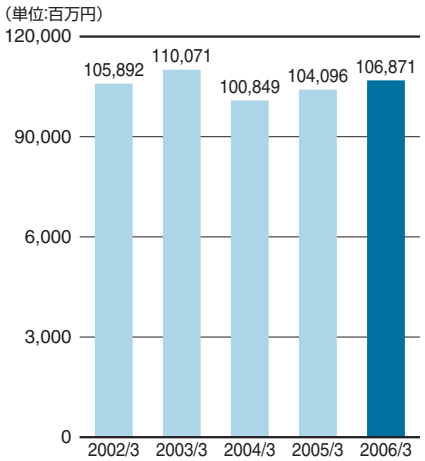
海外販売拠点

NICHICON (AMERICA) CORP.
NICHICON (HONG KONG) LTD.
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
NICHICON (AUSTRIA) GmbH
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

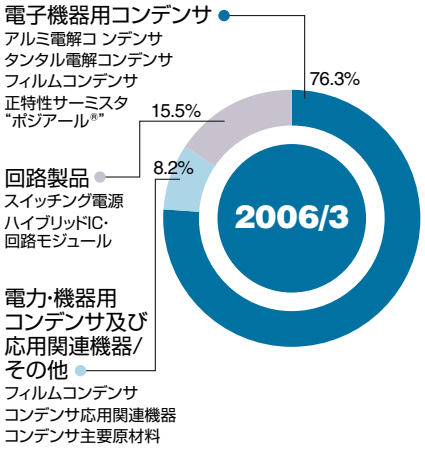
海外製造拠点

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.

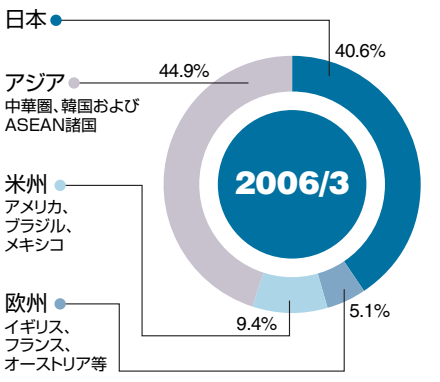
売上高



製品部門部別売上高比率



地域別売上高比率

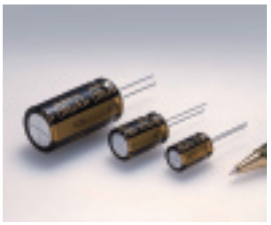


代表製品

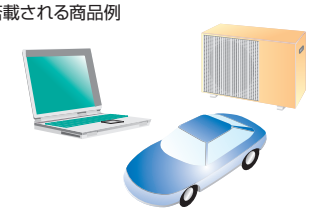
アルミ電解コンデンサ

酸化アルミニウムを誘電体とするコンデンサで、多くの電気を貯めることができる一般的なコンデンサです。

ニチコンは高容量・高品質の電極箔と信頼性の高い電解液を材料に、長年蓄積した生産技術を駆使し、世界トップクラスのシェアを獲得しています。



搭載される商品例



タンタル電解コンデンサ

希少金属であるタンタルの酸化物を誘電体とするコンデンサで、ニチコンの第2の主力製品です。

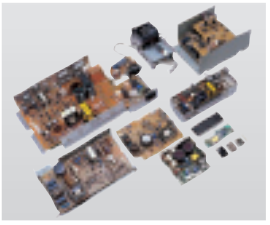
小形で多くの電気を貯めることができるのが特長で、身近なものでは、携帯電話やデジタルカメラ、DVDプレーヤー・レコーダーなどに使用されています。

搭載される商品例

回路製品

交流電流を直流に変換して回路に送り込むスイッチング電源、基板上に電子部品を実装した電子回路であるハイブリッドICを製造しています。

スイッチング電源は、プリンタやDVDプレーヤー・レコーダーなどに使用され、ハイブリッドICは携帯電話用バッテリーモジュールや自動車用センサーモジュールとして使用されています。



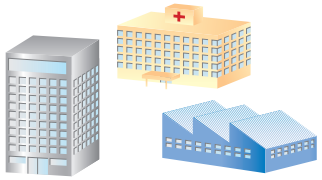
搭載される商品例

電力・機器用コンデンサ

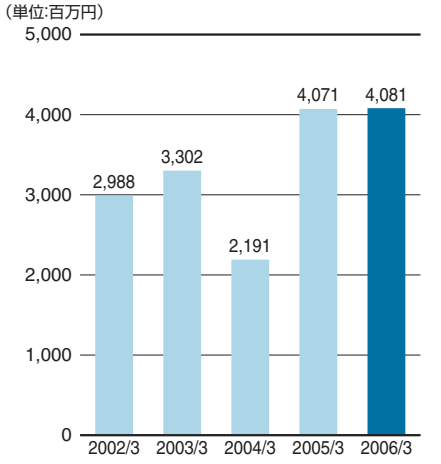
ビルや工場などの受変電設備に用いられ、電力ロスを低減させる進相コンデンサ、パワーエレクトロニクスと呼ばれる半導体電力変換装置を支える各種コンデンサを製造しています。

ニチコンの製品は、環境対応、安全性と信頼性の高さに定評があります。

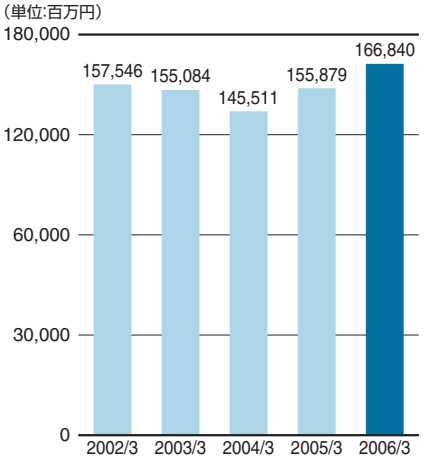
設置される施設例



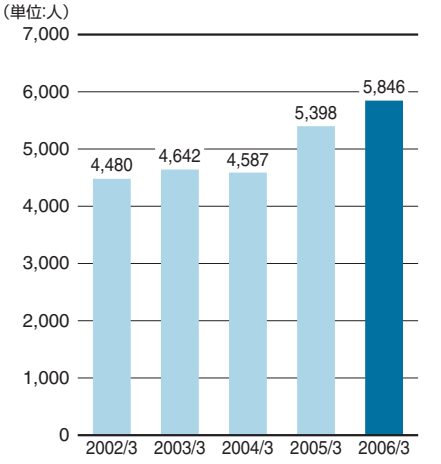
当期純利益



総資産



従業員数



環境とニチコン

かけがえのない地球環境をまもり、次世代に受け継いでいくために、
ニチコングループは、環境憲章に基づいて、企業活動のあらゆる面で環境保全に取り組みます。

ニチコンの環境マスコット
環太郎

ニチコングループ環境憲章（1997年制定、2001年7月改訂）

環境理念

ニチコングループは、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動します。

活動方針

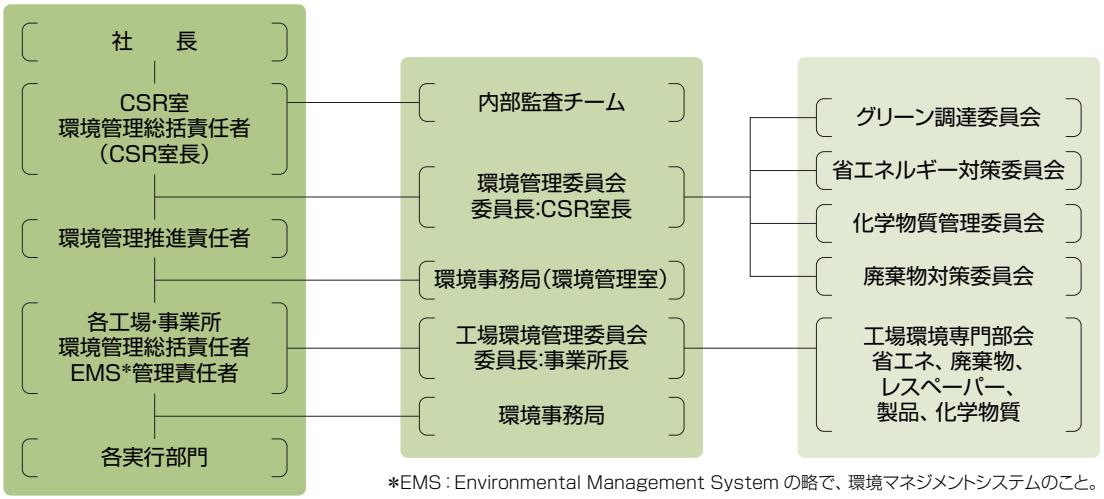
ニチコン株式会社では、全社・全グループの環境保全活動を進めるために、資源の有効活用、環境汚染防止を最優先とした下記の全社共通の活動指針を掲げます。また、これ以外にも、事業所ごとに事業内容、地域の特徴を踏まえた独自のテーマが設定されており、企業活動のあらゆる側面において環境負荷の低減に向けた取り組みを進めます。

1. 環境への影響を配慮した製品の提供に努める。
2. 関連する法律、規制などを遵守するとともに、自主管理基準を導入し、運用を図る。
3. 資源・エネルギーの使用量の削減を図る。
4. 廃棄物の削減とリサイクル化に努める。
5. オゾン層破壊物質、地球温暖化物質、有害物質の使用・排出は、代替物質の使用、回収、リサイクルにより削減を図る。
6. 環境教育を実施し、環境理念・事業所環境方針の理解と、環境に関する意識向上を図る。
7. 地域社会の環境保全活動に参画し、社会に貢献する。
8. 環境監査等を通じて自主管理活動の継続的改善を図る。

環境マネジメント推進体制

環境保全組織

ニチコングループは、下図の体制で環境保全活動を推進しています。CSR 室長（取締役）を環境管理総括責任者とし、環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策などを審議・決定します。決定した内容は各工場・事業所に周知され、PDCA サイクル――Plan（計画）、Do（実行）、Check（監視）、Action（改善）――を回しながら環境経営の質を向上させています。



*EMS：Environmental Management System の略で、環境マネジメントシステムのこと。

CSR 室の役割

ニチコングループ全体の環境保全活動・環境マネジメントシステムの運用、法令順守（コンプライアンス）、社会貢献、企業倫理、リスクマネジメントなどを継続的に改善・強化していくために、それぞれの関係部署と横断的な連携をとり、推進を図るとともに、その活動について監査をする役割を担います。

環境管理委員会の役割

環境管理委員会は環境担当役員（CSR 室長）、本社役員、各事業所長などで構成されています。

委員会の主な役割は、環境に関する活動計画の策定・推進および特定テーマ推進のための専門部会設置などで、ニチコングループにおける環境に関する最高審議機関です。

内部監査チームの役割

自らの環境マネジメントシステムが ISO14001 の要求事項に適合し、確実に実施され、維持されているかを監査（年2回）します。適切な環境監査を実施するため、当社の内部監査員は、以下の資格要件を満たす者が選任されています。2005 年度の内部監査員は 72 名、うち主任監査員は7名です。

内部監査員：外部機関のセミナー「内部環境監査員養成コース」を受講し、修了試験に合格した者。

主任監査員：JAB（財団法人日本適合性認定協会）認定の「フォーマルトレーニングコース（TEC003）」を修了し、規定の試験に合格した者。

各委員会の役割

グリーン調達委員会

グループ全体のグリーン調達に係わる事項について検討を行う委員会です。

省エネルギー対策委員会

生産活動に伴うエネルギーの削減を図り、二酸化炭素排出量の削減に係わる事項について検討を行う委員会です。

化学物質管理委員会

生産工程で使用または、製品に含有する有害化学物質の全廃、削減に係わる事項について検討を行う委員会です。

廃棄物対策委員会

廃棄物の排出抑制、再資源化に係わる事項について検討を行う委員会です。

各工場・事業所における推進体制

国内の各製造事業所では、事業所長が環境管理総括責任者として、EMS管理責任者を任命するとともに、事業所ごとの環境影響に適した環境方針を定め、それに沿った環境保全活動を実施しています。

また、環境に関する事業所の活動計画などは工場環境管理委員会で審議・決定されます。

環境保全活動計画

ニチコングループ環境保全活動計画(要約)

項　目	2005年度 目　標	2005年度 実　績	評価	参照頁	今後の目標(2006~2010年度)
環境マネジメントシステムの構築	ニチコン天津のISO14001認証取得準備を行う。認証取得全事業所にてISO14001:2004年度版対応を完了する。	ニチコン天津:2005年12月認証取得。認証取得全事業所にてISO14001:2004年度版対応完了。	◎	P10	環境マネジメントシステムの維持向上を図る。
省エネルギー	CO_2排出量を売上高原単位で前年度比1%削減する。	前年度比2.4%増加(箔工場を除く) 前年度比11%増加(全製造事業所)	×	P16	2004年度を基準として2010年度末までにCO2排出量を売上高原単位で6%削減する。
廃棄物削減	再資源化率99.0%を維持する。	廃棄物再資源化率99.0%達成。	◎	P17	2010年度末までにゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)を達成する。
環境汚染物質削減	製品対策:チップアルミ電解コンデンサの260℃リフロー対応。	260℃リフロー対応のシリーズを完成しました。	◎	P14-15	国内外で施行される環境法規制の順守に向け、対応品の技術確立と管理体制の確立を行う。
	製品対策:セット部品のアンチモンおよび臭素系難燃剤の代替調査と技術対応を行う。	代替可能な技術の確立に向け調査を実施しました。	○		
	有害化学物質(PRTR対象の第1種化学物質)の排出量を2001年度比75%削減する。	2001年度比77.8%削減。	◎	P18	有害化学物質(PRTR対象の第1種化学物質)の排出量を2001年度を基準として2010年度末までに80%削減する。
グリーン調達	各部材に含有する化学物質情報の収集と納入先への情報提供の実施。	2005年度はニチコングループ共通のガイドライン制定に伴い取引先への調査を実施いたしました。	◎	P14	グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合仕入先からの調達維持。

×:成果が出なかった　△:あまり成果が出なかった　○:少し効果がでた　◎:成果が出た(評価は自己評価です)

2005年度の活動総括

「ニチコングループ環境憲章」で定めた項目を実施していくため、「ニチコン環境保全活動計画」を定めています。2005年度の目標と実績は上記の通りで、概ね計画通りに実施しました。

ただ、生産設備やボイラー、コジェネシステムの熱源等に使う重油、電気の使用量が増えたことにより、CO_2 排出量が増加しました。電気、重油については、今日まで使用量削減に取り組んできましたが、この結果を受け、これまで以上に踏みこんだ削減への努力が必要であることを再認識しました。今後とも取り組みを強化していきます。

その他の廃棄物や環境汚染物質削減、グリーン調達については、ほぼ計画どおり実施できました。さらなる環境保全の推進を目指して、ISO14001 の PDCA システムを活用していく考えです。

環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得状況

当社は地球との共存を目指して、1996 年 8 月にグローバルスタンダードに準拠した環境マネジメントシステム確立のため、国際規格 ISO14001 の認証取得方針を決定しました。

この方針に基づき、国内外の全製造事業所（国内 13 事業所、海外3事業所）において認証を取得しています。

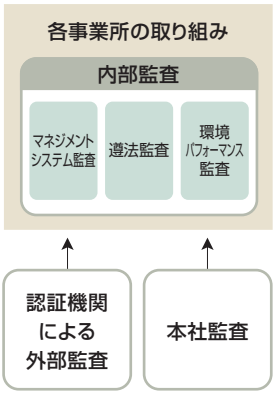
ISO14001：2004 年版への対応については、そのポイントとなる法順守評価および力量、教育訓練および自覚に関して、規格の理解を深めるとともに、評価（法順守、力量評価）のしくみついての当社の基本的な考え方、評価方法の統一を図ることに留意しました。また改訂にともない、規格の要求事項、マニュアル、諸規定との整合性を図ることに各事業所とも注力しました。結果、認証機関から指摘を受けることなくスムーズに 2004 年版への対応ができました。

ニチコングループISO14001認証取得状況一覧（★は本報告書の対象範囲）

認証取得事業所	登録年月	最新登録／更新年月	次回更新年月	審査登録機関	登録証番号
長野工場 ★	1998年12月	2004年12月	2007年12月	JQA	JQA-EM0278
穂高工場 ★／大町工場 ★	1998年12月	2004年12月	2007年12月	JQA	JQA-EM1964
富田工場 ★	2002年 3月	2005年 3月	2008年 3月	JQA	JQA-EM2295
ニチコン草津(株)★／ニチコン滋賀(株)★	1998年12月	2004年12月	2007年12月	JQA	JQA-EM1769
ニチコン亀岡(株)★	1998年11月	2004年11月	2007年11月	JQA	JQA-EM1768
ニチコン大野(株)★	1998年 7月	2004年 7月	2007年 7月	JQA	JQA-EM0182
ニチコンタンタル(株)★	1998年 7月	2004年 7月	2007年 7月	JQA	JQA-EM1786
ニチコン朝日(株)★	1999年 7月	2005年 7月	2008年 7月	JQA	JQA-EM0470
ニチコン岩手(株)★	1999年 7月	2005年 7月	2008年 7月	JQA	JQA-EM0469
ニチコンワカサ(株)★	1999年 2月	2005年 2月	2008年 2月	JQA	JQA-EM1772
ニチコン福井(株)★	2003年 4月	2006年 4月	2009年 4月	JQA	JQA-EM3125
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	1998年12月	2004年12月	2007年12月	SIRIM,QAS	N00330 1128
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	2004年 3月	—	2007年 3月	萬泰認証	15/04E0316R00
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.	2005年12月	—	2008年10月	BVQI	184305

環境監査

各事業所の取り組み状況については、事業所が行う内部環境監査（マネジメントシステム監査、遵法監査、環境パフォーマンス監査）と認証機関による外部監査、また全グループを視野に入れて各事業所に対して行う本社監査を毎年実施し、環境マネジメントシステムが有効に機能し、成果を上げているか否かを確認しています。



2005年度の外部審査結果

事業所名	指摘事項	改善の機会	ストロングポイント
長野工場	0	6	0
穂高工場/大町工場	0	9	0
富田工場	0	5	1
ニチコン草津(株)/ニチコン滋賀(株)	0	3	0
ニチコン亀岡(株)	0	8	0
ニチコン大野(株)	0	5	0
ニチコンタンタル(株)	0	8	0
ニチコン朝日(株)	0	4	0
ニチコン岩手(株)	0	11	0
ニチコンワカサ(株)	0	5	0
ニチコン福井(株)	0	11	0
合計	0	75	1

従業員の声

ISO14001：2004 年版への対応を振り返って

当事業所にとっては、ISO14001:2004年版への対応と更新審査とが重なり、どちらも初めての経験であったことから、特に2004年版移行審査に関しては、他事業所の審査にも同席して勉強しました。

実務的には、規格改訂にともなう環境マネジメントマニュアル、規定の全面見直し、各課、係、環境管理推進者に対する教育、更新審査に係る事前準備など、多くのやるべきことがありましたが、一つひとつ着実にこなしていきました。

更新・移行審査では、私たちの環境管理充実のため「改善の機会」として、認証機関より的確な指導をいただきました。例えば、請負業者への教育や情報伝達には、環境負荷の大小に応じた対応が必要であることなどです。常にあらゆる事象に「環境」を意識した行動が不可欠であることを再認識しました。

今後はさらなるレベルアップを目指して活動を続けていきたいと考えています。

ニチコン福井株式会社 EMS事務局

環境教育・啓発

環境教育

環境教育としては、事業所ごとに実施する「環境マネジメントシステムに基づく教育（EMS教育）」、「新入社員に対する教育」、「内部環境監査員の養成」、「階層、専門性による教育」などを実施しています。

環境に配慮した企業経営においては、従業員の一人ひとりが環境問題を認識することが大切です。従業員への環境教育の重要性を理解し、今後も継続的に取り組んでいきます。

EMSニュース（環境だより）の発行

環境保全活動の一環として、各事業所において『EMSニュース（環境だより）』を発行し、従業員の啓発活動のツールとして有効に活用しています。

環境関連資格保有状況

ニチコングループでは各事業所で必要な有資格者数を確保するという考えではなく、環境保全活動の充実・強化のためにも、また、環境に関する意識向上のためにも、より多くの従業員の資格取得を推進しています。そのため、業務を通じての教育に加え、資格取得に役立つ通信教育の受講を推奨しています。

改善提案活動

ニチコングループでは、従業員の創意工夫により、業務の効率化・合理化・安全性の向上を図るとともに、改善提案を通して従業員の職場士気を高めることを目的に、グループ全体で正月一斉提案月間、また事業所ごとに強化月間を設けて業務改善提案制度を展開しています。

また、提案内容は、環境・安全衛生、設備改善作業効率アップにかかわるものなど、多方面にわたっており、「提案審査委員会」で一次・二次審査の上、特に優れた提案（半年間実施した上での効果が著しいもの）に対しては表彰を実施しています。

環境教育体系とその内容

新入社員	入社時教育 配属時教育	「新入社員が環境に対して関心を持つこと」、「当社の環境の取り組みに関心を持つこと」を目的に環境に関する幅広い話題を取り上げ実施しています。
昇格者	管理職教育	環境保全計画を推進するためにリーダーとしての役割を担う管理職に対しては、環境保全計画の重要性を認識するとともに、環境マネジメントシステムの運営に必要な知識を教育します。
環境監査員	内部環境監査員教育 主任内部環境監査員教育	監査員教育では、各事業所の外部審査の内容や、法改正情報などを説明し、各事業所の監査員に対して情報の共有化やレベルアップを目的に取り組んでいます。
専門教育	環境配慮型製品設計者教育 法定作業者教育	専門知識を要する作業（製品設計、法的資格を有する作業）を担当する従業員に対して、必要な知識を持たせるため、外部機関の講習会なども活用し教育に取り組んでいます。
EMS教育	環境方針、目的・目標 マネジメントプログラム 有意作業教育	有意作業教育では、環境への影響度が大きい作業（例えば、排水処理施設の運転業務、廃棄物管理業務、化学薬品等の取扱い業務など）を担当する従業員に対して、その作業が持つ環境への影響や環境負荷低減のための作業手順の徹底などを教育しています。

新入社員の声

環境教育を受講して

入社するまでは、ISOが環境に関することだとは知っていても、深い知識は持っていませんでした。しかし、教育を受けたことで環境問題を正しく捉えることができ、また環境に対して自分なりにいろいろと考えられるようになりました。

現在、世界中で環境を改善するための取り組みが進められていますが、具体的に何を実践し、どれだけ成果を上げていけるのかで会社の信用も変わっていきます。環境改善は一人ひとりの地道な努力の積み重ねがあってはじめて成されるもの。だから私は、「たまに」ではなく、「常に」を意識して自分にできることを実践していきたいと思います。

長野工場
アルミ電解技術部　栗林　希衣

環境会計

環境会計についての考え方

当社では2000年度から、環境パフォーマンスの向上と、その情報公開を目的に、環境保全コストおよびその効果について環境会計を導入しています。

下記データは、環境省から公表された「環境会計ガイドライン2002年版」に準じて集計したものです。

■対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日

■集計範囲

国内でISO14001を認証取得している13事業所

■集計にあたっての原則

①設備投資は実施した年度に全額集計する。
②減価償却の集計は行わないこととする。
③その設備投資に対する効果は3年間を限度として集計する。
④効果は、確実な根拠に基づいて算出されるものに限定する。
・リスク回避効果（みなし効果）は採用しない。
・再資源化のための売却益や省エネルギー活動による節約額など、実際に得られた効果に限定して集計する。

環境保全コスト

（単位:百万円）

環境保全コストの分類		2005年度			2004年度			2003年度			主な取り組み内容
		投資額	費用	合計	投資額	費用	合計	投資額	費用	合計	
事業所内エリアコスト	公害防止コスト	8	490	498	1,247	364	1,612	19	416	436	省エネルギー計画を実行するために必要な投資及び経費
	省エネルギー	21	5	26	1	14	15	58	35	93	省エネルギー計画を実行するために必要な投資及び経費
	廃棄物　他	0	318	318	2	255	257	5	317	322	廃棄物を適正に処理するために必要な投資及び委託処理費
環境管理活動コスト		0	153	153	0	110	110	0	115	115	ISO14001認証を取得･維持するために必要な経費及び環境に関する教育･啓発に必要な経費
研究開発コスト		5	61	66	2	67	69	105	69	174	環境配慮型製品の開発等、HCFC代替、鉛フリー化など
社会活動コスト		0	0	0	0	0	0	0	1	1	工場周辺および構内の植樹･維持管理など
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	4	4	0	4	4	土壌･地下水汚染浄化の費用など
合計		33	1,028	1,061	1,252	814	2,066	186	957	1,144	

環境保全対策に伴う経済効果

（単位:百万円）

主な効果の内容	金額		
	2005年度	2004年度	2003年度
省エネルギー	38	22	125
省資源効果	29	21	69
廃棄物処理･リサイクルに係わる有価物売却益	226	203	183
合計	293	246	377

2005年度の環境会計では、環境保全コストの合計が1,061百万円であったのに対し、経済効果金額は293百万円でした。

環境保全に関する投資の部では、主に生産設備（コンプレッサー等）のインバーター化を行い、省エネ化を徹底しています。

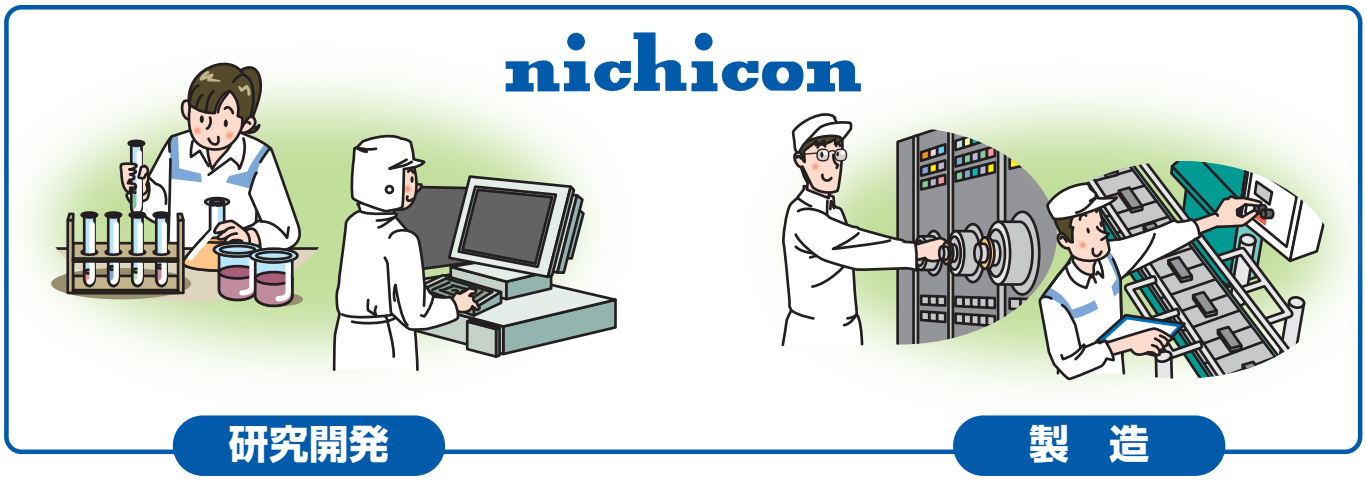
事業活動にともなう環境負荷

ニチコングループでは、事業活動と環境との関わりを数値として把握し、環境負荷低減に向けた活動に活かしています。

2004年度と2005年度を比較すると、インプットでは電気使用量が723,338千kwhから811,789千kwh（12%増）、重油使用量が14,818klから18,665kl（25%増）とエネルギー消費量が増加しました。アウトプットでは、再資源化の推進により廃棄物処分量が360tから307t（15%減）に削減できました。

また、化学物質排出量（PRTR対象）は、305tから267t（12%減）に削減できました。

INPUT



OUTPUT

今後の取り組みとしては、生産の拡大に伴い、増加傾向にあるエネルギー使用量について、効率的な生産活動の推進により、生産高原単位での使用量とCO_2排出量の削減に努めてまいります。

また、廃棄物対策として取り組んできたゼロエミッション活動についても再資源化率99%を達成し、埋め立て廃棄物を307tにまで減少できました。今後も埋め立て廃棄物ゼロを目指した活動を継続してまいります。

地球との共生を目指した製品づくり

製品開発における基本姿勢

当社は「地球との共生」を目指し、環境保全に寄与する製品づくりを各事業所で進めています。

ポリ塩化ビニル（PVC）レス、鉛フリー、六フッ化硫黄（SF_6）フリー製品として「Geo（ジオ）○○○」の名称をつけた製品のほか、省電力・省資源に貢献する製品や廃棄にともなう問題の解決に貢献する「環境に優しい製品」を開発しています。

RoHS指令※への対応

RoHS 指令（特定有害物質の使用制限に関する指令）とは、EU にて販売される電気電子機器に含まれる物質の使用禁止を定めた指令で、重金属（鉛、カドミウム、水銀、六価クロム）とダイオキシン類の発生原因となる特定臭素系難燃剤（PBB、PBDE）の使用を 2006 年 7 月 1 日以降、全廃するようメーカーに要求するものです。

当社は、すでに鉛フリー製品の開発を終え、鉛フリー製品を標準製品として販売を開始しており、鉛入り製品を購入されているユーザーに対して、鉛フリー製品への切替を提案しています。また、安定化剤として、鉛などが使用されている PVC に関しても PET（ポリエチレンテレフタレート）等 PVC レス製品を標準製品としています。

また、EU の RoHS 指令の流れを受け、中国でも電気・電子機器に対し「電子情報製品汚染制御管理方法」（中国版 RoHS）が 2007 年 3 月から施行される予定です。このように化学物質の規制は世界各国で検討されています。ニチコングループは最新法規制情報を入手し、環境に配慮した設計思想で製品開発を行い、ユーザーニーズに応えています。

※Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment の略

ELV指令※への対応

ELV指令（使用済み自動車に関する欧州議会および理事会指令）とは、自動車への特定有害物質の使用を制限し、廃車時のリサイクルを円滑にすることを目的とする指令で、2003年7月1日以降に登録される新車について、一部の代替技術の確立が困難な部品を除き重金属（鉛、カドミウム、水銀、六価クロム）の使用禁止を要求するものです。

ニチコングループは、ELV 指令への対応はもとより、自動車特有の熱や振動の加わる苛酷な使用条件を満たす車載用高機能品を提供しています。

※End-of Life Vehicles の略

REACH規則※への対応

REACH 規則（化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則）とは、EU で審議されている新たな化学物質規制で、化学物質の安全性評価を製造・輸入する企業に義務づけ、化学物質を登録制として危険性の高い物質の使用を制限するものです。現在施行されている化学物質に関する EU での規制をこの REACH 規則に一本化することも検討されています。

ニチコングループは、使用する部材の規制物質管理を徹底するとともに、環境に配慮した製品開発を積極的に進めています。

※Registration, Evaluation & Authorization of Chemicals の略

製品の環境性能を確保するグリーン調達

地球環境問題が深刻化する中、様々な環境問題を解決し、持続可能な環境社会を構築するために、「環境負荷の少ない製品の販売」「環境に配慮している企業からの調達」「環境に配慮したリサイクル設計や省エネルギー設計」が、企業の社会的責任として強く求められています。

さらに、RoHS指令など、化学物質の規制を順守するために調達するすべての原材料について、化学物質の情報を正確に把握し管理することが必要になっています。

ニチコングループでは、環境に負荷を与える物質の管理基準を定め、取引先と連携してグリーン購入を推進し、持続可能な環境社会の構築に貢献いたします。

2005 年度は、ニチコングループ共通のガイドライン制定に伴い、取引先への調査を実施しました。今後とも国内外の法規制等により使用および含有を禁止する化学物質の不使用を徹底するため、取引先との連携を強化し、環境配慮形製品の提供に努めてまいります。

環境に配慮した製品事例

■環境に配慮した「QS シリーズ」を開発

AC サーボモータや汎用インバータの電源平滑用に高速充放電対応・基板自立形アルミ電解コンデンサ「QS シリーズ」を開発しました。この製品は、開発当初から環境に配慮した製品開発を行なっており、「鉛フリー端子・PET スリーブ、底板なし」を標準仕様とし、RoHS 指令に対応しています。

また性能面において、従来の「GU シリーズ」等は、短時間で急激な充放電を繰り返す用途には使用できませんでしたが、「QS シリーズ」は当社独自構造により、高速充放電における耐久性を大幅に向上させました。

AC サーボモータ、汎用インバータの高頻度に発生する回生電圧に対応し、商用電源事情の悪い地域や、倍電圧整流回路の平滑用など、電圧変動が大きい用途でも高性能を発揮します。

高速充放電対応基板自立形アルミ電解コンデンサ「QS シリーズ」

■環境に配慮した電力用乾式進相コンデンサ“GeoDRY（ジオドライ）”

GeoDRY は、絶縁ガスに地球温暖化につながる排出抑制対象ガスの一つである六フッ化硫黄（SF_6）ガスの代替として窒素（N_2）ガスを採用した、乾式進相コンデンサです。この製品は、ビルやホテル、病院、デパートなどの防災が重要視される施設での受変電設備用に最適な防災形コンデンサとなっています。

これらの施設には安全性に加え、環境に配慮した製品が求められていることを受け、GeoDRY にはコンデンサ素子の接続部に鉛フリーはんだを、端子保護キャップにはポリ塩化ビニール（PVC）レス品を採用しています。

防災形乾式高圧 / 低圧進相コンデンサ「GeoDRY」

需要拡大が期待されるハイブリッドカー向け製品に注力

石油エネルギーの使用を抑え、環境負荷の低減に貢献するハイブリッドカーが本格普及段階に入っています。

こうした需要の増大を受け、ニチコン草津ではハイブリッドカーの駆動用インバータ回路に用いられるフィルムコンデンサモジュールを専門に開発・生産する新工場棟が 2006 年 3 月から本格稼動しています。

環境にやさしい自動車のさらなる普及拡大に貢献することで、地球環境問題の解決を側面から支援してまいります。

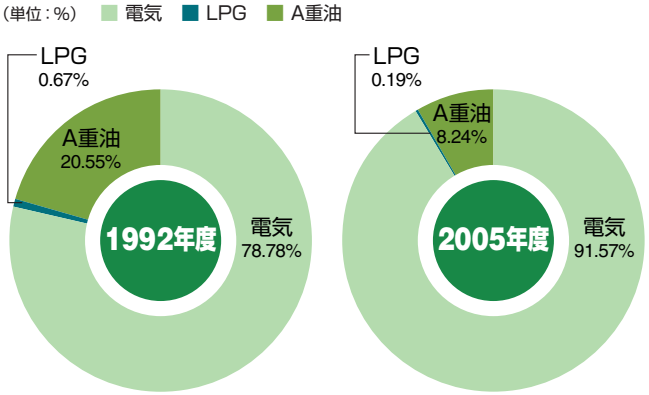
地球温暖化防止

CO_2排出量削減への取り組み

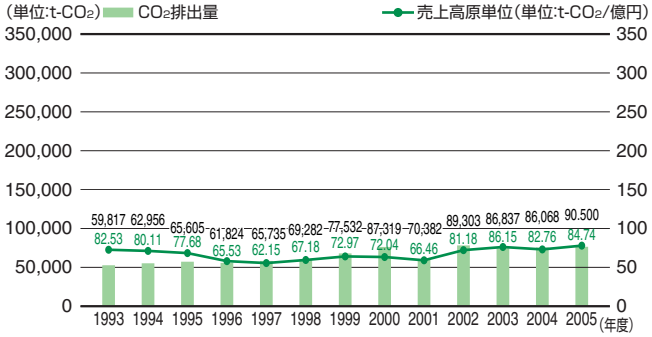
ニチコングループでは地球環境温暖化の原因となるCO_2排出量削減に向け、全グループをあげて取り組んでいます。全従業員参加の活動として、空調温度の適正管理や、不必要な照明・機器の停止などを継続して実施し、省エネ化を図り、地球環境保護への意識を高めています。また、その行動が事業所からサプライヤー、地域に広がっていくことを願い、省エネ活動の輪を広げる活動にも取り組んでいます。

製造事業所では、徹底したムダの排除により生産効率を改善し、不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の削減に努めています。特に多くの工場では、重油を大量に消費しボイラーなどを稼動していますが、運転体制の見直しなどにより重油使用量を削減し、CO_2削減につなげています。

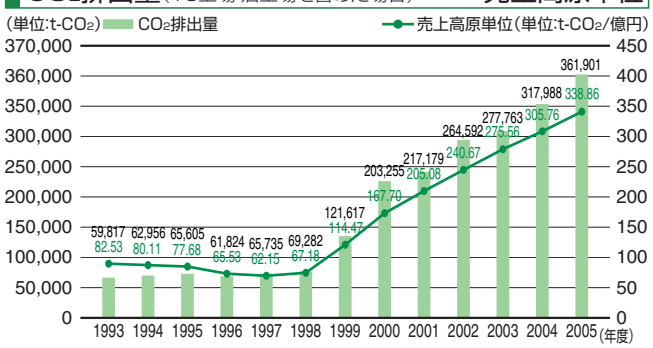
使用エネルギーの種類（13工場:箔工場を含む）



CO_2排出量（11工場:箔工場を除いた場合）　売上高原単位



CO_2排出量（13工場:箔工場を含めた場合）　売上高原単位



オゾン層破壊物質の全廃

当社では、オゾン層破壊物質である特定フロンの使用を1991年に、1,1,1-トリクロロエタンの使用を1994年に、HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）の使用を2003年度末までに全廃しています。

事例紹介

さまざまな工夫でCO_2を削減
（ニチコンタンタル株式会社）

ニチコンタンタル株式会社では、生産性向上による省エネ化や、品質改善活動の推進による歩留りの向上を図っています。特に本年度はコンプレッサー・エアー圧の見直しとエアー漏れの削減を行い、効率的な運転を行っています。また、協力業者と当社工場の仕掛かり品回送作業を合理化し自動車走行距離を削減。社有車6台中、2台を低公害車に買い換え、CO_2削減を図りました。さらに、施設の省エネ対策として、「天井照明装置のインバーター化」や、「窓への赤外線反射シート貼付」などで、冷暖房費を節約しています。

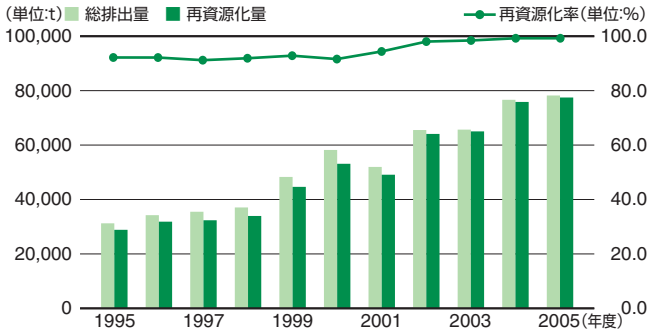
廃棄物削減と資源の有効活用

廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

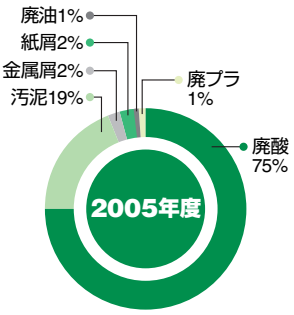
ニチコングループは循環型社会の構築を目指し、廃棄物の削減とリサイクルの推進を図っています。ゼロエミッションの定義を「廃棄物総発生量の98%を再資源化する」こととし、2002年度以降、これを達成してきました。さらに2005年度も、2004年度に続き99.0%の再資源化を実現しました。

今後は、ゼロエミッションの定義を「埋め立て廃棄物ゼロ」とし、廃棄物削減、リサイクルへの取り組みをいっそう強化します。

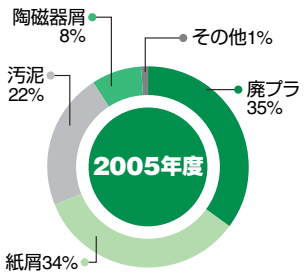
廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率

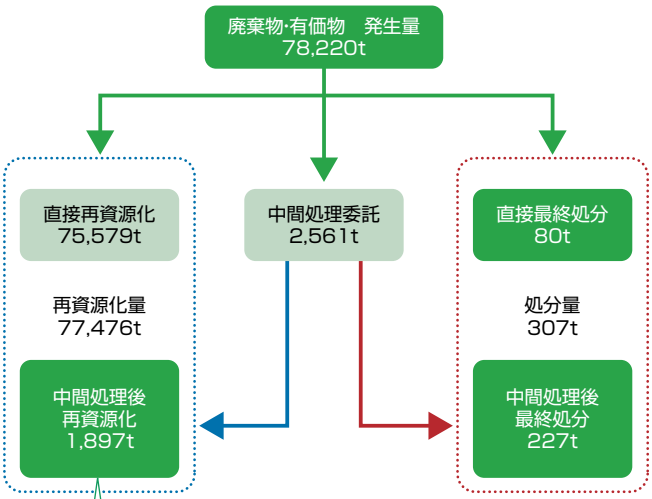


総排出量・発生量内訳



処分量





再資源化品目

汚　泥：凝集剤、金属回収（ニッケル）
廃　油：助燃剤、再生回収
廃プラ：燃料、セメント材料
金　属：再生金属（アルミ、タンタル）

廃棄物の適正管理

ニチコングループでは外部の業者に廃棄物処理を委託しています。廃棄物は排出者の責任により処理しなければならないため、その責任は重く、不法投棄や汚染事故を防止するための管理に努めています。廃棄物処理を委託する際には、委託先の事前監査を実施するほか、委託後も自ら最終処分の現地確認を実施し、定期的な監査を継続することで委託先の廃棄物処理の状況を評価しています。

また、日々の管理として、廃棄物置場の巡回点検、産業廃棄物管理票（マニュフェスト）による管理を徹底し、廃棄物の適正管理に努めています。

事例紹介

埋立・焼却していた廃棄物をリサイクル化

（ニチコン大野株式会社）

ニチコン大野株式会社では、海外購入部品の乾燥剤（シリカゲル）や、緩衝材の発泡スチロール、結束用輪ゴムを埋立廃棄していましたが、取引先と打ち合わせ再利用するようにしています。また、これまで焼却処理していた紙くずや布ウエスを、ボイラー等に使用する固形燃料の原材料としてリサイクルしています。

フラックス洗浄温純水用の重油使用量削減

（ニチコン福井株式会社）

ニチコン福井株式会社では、ハンダ工程において、ハンダ塗布を行った後に温純水でフラックス洗浄を行っています。これまで純水をボイラーで加温していましたが、温純水使用効率を高め、重油使用量を低減しました。具体的には、温純水を常時供給したものを、必要に応じて供給する方式に改善。取り組み前は、温純水を4万L／日使用していましたが、取り組み後は2万L／日に節減。重油は200L／日から100L／日と50%削減しました。これらをCO_2排出量に換算すると、月6.23tの削減に成功したことになります。

化学物質の適正管理とリスクマネジメント

化学物質の排出･移動量の削減

ニチコングループでは、PRTR 法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）に基づき、対象となる化学物質について取扱量、排出量、移動量を把握し、行政に対して報告するとともに、有害化学物質 PRTR 対象の第 1 種指定化学物質）の排出量（大気、水域、土壌などの環境への排出）の削減に取り組んでいます。

2005 年度は、取扱量が 1,899t で、排出量を 4.53t 削減することができました。2005 年度の PRTR 調査結果は、PRTR 法対象物質 354 物質のうち取扱物質が 18 物質、届出対象物質は 13 物質で 6 月 30 日までに行政への報告を完了させました。

PRTR調査結果（2005年度:国内）

				排出量					移動量		
管理物質番号	化学物質名	CAS番号	取扱量 単位：t	大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	下水道への移動量	その他（廃棄物）	移動量合計
25	アンチモン及びその化合物	NONE	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50	1.50
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	25068-38-6	6.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.87	0.87
43	エチレングリコール	107-21-1	1,672.79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	231.62	231.62
63	キシレン	1330-20-7	7.76	5.49	0.00	0.00	0.00	5.49	0.00	2.27	2.27
64	銀及びその水溶性化合物	NONE	4.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10
102	酢酸ビニル	108-05-4	1.63	0.07	0.00	0.00	0.00	0.07	0.00	0.03	0.03
202	テトラヒドロメチル無水フタル酸	11070-44-3	5.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.56	0.56
227	トルエン	108-88-3	3.27	2.85	0.00	0.00	0.00	2.85	0.00	0.41	0.41
230	鉛及びその化合物	NONE	16.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40
231	ニッケル	7440-02-0	12.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
232	ニッケル化合物	NONE	1.79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.67	1.67
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	117-81-7	3.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.32
304	ほう素及びその化合物	NONE	155.70	0.11	9.78	0.00	0.00	9.97	0.00	5.25	5.25
311	マンガン及びその化合物	NONE	6.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.04	3.04
	その他 4物質		0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.16
合計	合計		1,899.97	8.52	9.78	0.00	0.00	18.38	0.00	248.20	248.20
2004年度			2,035.95	10.57	12.32	0.00	0.00	22.91	0.00	281.79	281.79
2003年度			1,895.17	15.69	24.43	0.00	0.00	40.13	0.00	281.43	281.43
2002年度			2,188.33	18.63	24.43	0.00	0.00	43.05	0.00	307.58	307.58
2001年度			1,819.05	15.36	67.41	0.00	0.00	82.77	0.00	230.97	230.97

大気･水質汚染防止

ニチコングループでは、大気・水質汚染防止について、法や条例の排出基準を上回る厳しい自主基準を設定して環境マネジメントシステムをベースに汚染物質の厳重な管理を実施し、汚染防止を図っています。

穂高工場　地元との協定による分析用排水の採水

緊急事態に備えた訓練の実施

各事業所では、環境影響評価により潜在的危険要因を分析・登録するとともに、油や化学物質の万一の漏洩を想定した緊急事態への対応のための訓練を実施しています。

また、緊急処理対策備品を配備するなど、緊急事態が起こった際の外部への液漏洩事故防止を図っています。

ニチコン大野での緊急時訓練

長野工場での緊急時訓練

私たちの「エコロジー活動」宣言

当社では、生産活動で排出される廃棄物の種類がとても多岐に渡ります。リサイクルを促進するためには分別することが大切ですが、例えばクッション材でも、ウレタン製のものもあれば紙製のものもあり、一見して見分けがつかないようなものあります。材質によって取り扱いも変わるため、きちんとした知識を得ることを心がけています。このような取り組みを進める中で、リサイクルできないと思い込んでいたものが実はリサイクルが可能であることを知ることもあります。

また、分別を徹底すれば、廃棄物処理費用の削減にもつながりますので、分別の重要性を社内の皆さんに意識していただけるような提案を考えていきたいと思います。

ニチコンワカサ株式会社
管理課　生産管理係　**野村　芳則**

日常業務の中では、プリントアウトの際にミスコピーをしないように、また裏面活用やコピー枚数が少なくてすむようにコピーの方法を工夫しています。あわせて、コピー用紙の出庫量を管理して最小限の使用量ですむようにしています。また、余分な部屋の電灯は点けず、こまめな消灯で省エネを心がけています。ごみの分別も徹底し、飲み終わった飲料の空き缶や紙コップもリサイクルのためにすべて販売業者に持ち帰ってもらうようにしています。

大町工場
管理課　**田中　浩史**

環境に配慮した活動は皆が協力することが大切です。例えばコピー用紙の使用量削減を取ってみても、毎月の割当枚数を絶対にオーバーさせない！という目標を共有することで、裏紙の使用が促進され、コピーに再使用できないものはメモ用紙にカットして活用するなど、徹底した再利用が可能になります。今後の努力目標は、紙を使わない工夫をすること。電子化の促進もふくめて、これからも努力していこうと思います。

ニチコン亀岡株式会社
設備課　**大久保　富久子**

夏季に使用する電気エネルギーは他の季節の約 1.3 倍になります。エネルギー消費が多くなるのはエアコンの稼働が原因ですので、温度設定の点検と管理、凍結有無のチェックを日々実施するほか、定期的にエアコン清掃を行ない電力消費のロスを抑制しています。

ニチコン大野株式会社
「ニチコン大野全体で取り組んでいます」

私が所属している生産技術係は、生産に携わる技術検討や試行などはもちろんのこと、生産に必要な調合装置・回収装置や廃水処理施設の管理も担っており、環境への関わりがとても深い部署です。

富田工場での薬品使用量や排水量などはニチコングループ全体の環境影響を左右するといっても過言ではないほど多く、設備・排水・薬品などを適切に管理するには、日頃の点検・確認だけでなく教育や緊急時対応訓練も欠かせません。これからも水清らかなこの地で豊かな自然環境をまもるため、「化学物質の使用量削減」に努めていきたいと思います。

富田工場
製箔課製箔係　**井川　啓一**

ニチコン福井株式会社では、従業員に対し家庭でのゴミ分別を朝礼などで徹底しています。また、請負会社の従業員にも家庭でのゴミ分別を徹底してもらうため、日系ブラジル人向けにポルトガル語に翻訳した大野市の「家庭ゴミの分け方、出し方」のマニュアルを配布しています。

ニチコン福井株式会社
管理課　総務係　**中島　雅治**

社会とニチコン

企業活動の継続と健全な発展のためには、社会とのよりよい関係を築くことが重要です。
ニチコングループは、「誠心誠意」をモットーに多様なステークホルダーへの責任を果たしていきます。

左より
ニチコングループ行動規範
日本語版、英語版、中国語版

お客様への製品責任を果たすために

品質方針

ニチコングループは、より高品質で高性能な製品を提供するため、品質管理を徹底するとともに、“不良品ゼロ” を目指して製品が「いつ」「どこで」「どの製品が」「どのような状況で」つくられたかを確実にチェックできる独自の生産管理システムを構築しています。

国内外の全生産事業所で ISO9000 シリーズを認証取得しているほか、自動車業界の国際規格 ISO/TS16949 を国内 5 製造事業所、海外 1 製造事業所で取得しています。

ISO/TS16949認定事業所一覧

認証取得事業所名	登録年月	審査登録機関	登録証番号
長野工場	2004年 1月	JQA	JQA-AU0013
ニチコン大野(株)	2004年 4月	JQA	JQA-AU0031
ニチコン朝日(株)	2004年 6月	JQA	JQA-AU0043
ニチコン岩手(株)	2004年 5月	JQA	JQA-AU0037
ニチコンタンタル(株)	2004年 3月	JQA	JQA-AU0018
NICHICON(MALAYSIA)SDN.BHD.	2005年 5月	SIRIM	AR3641

ISO9001:2000シリーズ認定事業所一覧

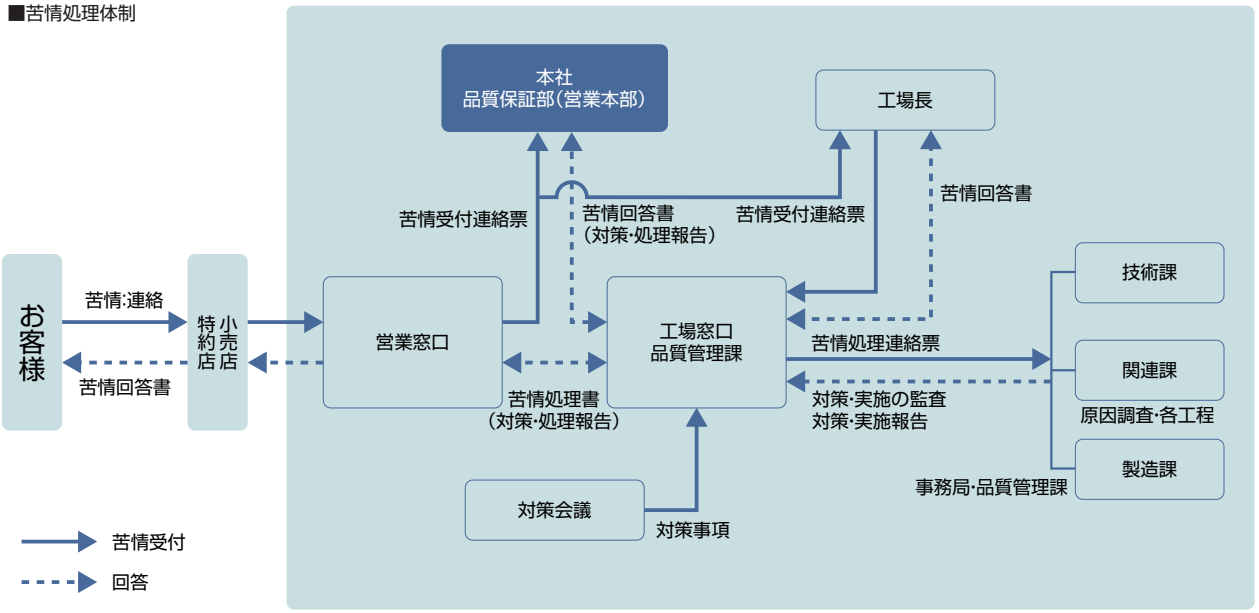
認証取得事業所名	登録年月	審査登録機関	登録証番号
ニチコン(株)本社 東日本営業本部 (1)東京支店 ・札幌営業所 ・長野営業所 (2)名古屋支店 西日本営業本部 ・岡山営業所 ・福岡営業所 長野工場 穂高工場 大町工場 富田工場	1991年 9月	JQA	JMI-0007

認証取得事業所名	登録年月	審査登録機関	登録証番号
電源センター ニチコン草津(株) ニチコン亀岡(株) ニチコン大野(株) ニチコンタンタル(株) ニチコン朝日(株) ニチコン岩手(株) ニチコンワカサ(株) ニチコン福井(株) ニチコン滋賀(株)	1991年 9月	JQA	JMI-0007
NICHICON ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD	2003年 6月	WIT	15/03Q0572R00
NICHICON ELECTRONICS(TIANJIN) CO.,LTD	2005年 5月	BVQI	173738
NICHICON (MALAYSIA) SDN.BHD	2006年 5月	SIRIM	AR4005

苦情への対応

納品時に万一苦情が出た場合は、その情報を正確に把握して迅速・公正・適切な処置でお客様に対応するとともに、情報を生産工程にフィードバックし、再発を防止する体制を構築しています。

■苦情処理体制



製品安全方針

当社グループでは、製品安全方針として「地球にやさしく、人にやさしく、商品にやさしい安全第一のものづくりを基本とする」を掲げています。メーカーとしての責任を果たすために技術、営業、管理の各部門が以下のような具体的な取り組み方針を定め、徹底しています。

技術部門

1. ユーザーの予想外の使い方や製造時から廃棄時に至るまですべての場面を想定して危険性や欠陥を洗い出し、取り除くために、
   a. 万一故障しても安全は確保できる設計をする。
   b. 間違った使用をしても安全は損なわれない設計をする。
   c. いたずらできないような工夫(設計)をする。
2. お客様に製品の機能を十分に知っていただき、安全に使用していただくために取扱説明書を、
   a. 分かりやすくする。
   b. 警告や注意書きを守らなかった場合、製品やお客様がどうなるかも明記する。
3. 安全性に関する法規、基準、規格について、日本だけでなく海外のものも把握し、設計に反映させる。
4. 重要保安部品は、安全性、信頼性の高い部品を選定する。
5. 試作品、量産試作品の安全性評価を実施する。
6. 同業他社製品の安全性調査を実施し、良いところは今後の開発の参考にする。
7. 市場クレームやユーザーの要望を設計に反映させる。

営業部門

1. 正しい商品知識を身につけ、お客様に商品情報を提供する。
2. 宣伝・広告に必要以上に安心感を与える表示は避ける。
3. 製品安全問題が発生したら報告し、スピーディに対応する。
4. 消費者問題やPL(製造物責任)知識を身につけ、顧客に対応する。
5. お客様の安全を確保するために正しい使い方を説明する。

事務部門

1. PLに関する法律、規制、基準等の適合性をチェックする。
2. PL訴訟に対応し、関連文書とPL保険の管理を行う。
3. 製品の廃棄に伴う環境に対する影響を調査し、必要に応じてその改善に関する提案を行う。
4. 製品安全に関する教育を行う。

品質保証部門

1. 製品安全管理体制の部門内監査を実施する。
2. 市場クレームの分析と問題点のフィードバックを行う。

購買・製造部門

<購買>

1. 安全が確保される製品を作るためには良い材料・部品を購入する。
2. 悪い部品を使うと、いくら良い設計、良い製造でも安全なものはできないと認識する。
3. 取引先に部品・材料の要求仕様を明確に伝える。

<受入>

1. 受入検査は手順書どおり確実に実施する。
2. 悪い部品・材料があったら即フィードバックする。
3. チェックシートに製品安全項目をもれなく入れる。
4. 特殊採用を実施する場合は、その手順や判断基準を明確にしておく。
5. 重要保安部品の検査については、特に的を得た検査になっているかを確認する。
6. 担当している部品、材料が最終製品にどのように組み込まれ、どのように使われるかを知っておく。

<製造>

1. 工程中、試験中等で不具合や疑問点があれば必ず報告する。
2. QC工程図、作業標準書等に製品安全チェック項目を忘れずに入れる。
3. 計測器の検定、治工具・生産設備の点検・整備はきちんと行う。

<出荷>

1. 完成品として製品安全項目をチェックリストに抜け落ちなく入れる。
2. 不合格品が混入しないよう区別を明確にする。
3. 梱包材のバリ、シャープエッジ等によるケガのないことを確認する。

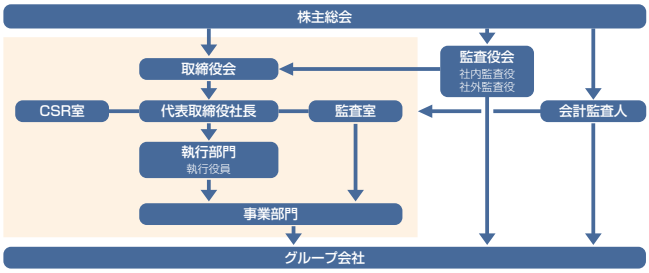
株主・投資家への責任を果たすために

経営の効率性、健全性、透明性の確保

経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を全うするため、コーポレートガバナンスの強化を最重要課題の一つと位置づけています。

ニチコンでは、2003 年 6 月から執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めています。監査役は取締役会やその他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性監査を行っています。また、社長直結の監査室を設け、各事業所の業務の推進状況について計画的に監査を実施しています。

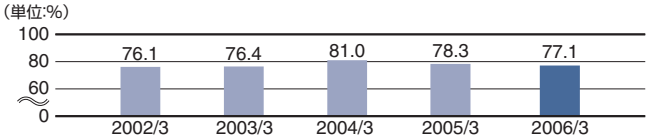
コーポレートガバナンス体制



健全な財務体質の確保

健全な財務体質でなければ、さらなる成長を目指した積極的な事業戦略を展開していくことはできません。ニチコングループは安定した財務体質を維持しており、株主資本比率に関しては上場企業の平均が約 30%とされるなか、高水準（2006 年 3 月期は 77.1%）を実現しています。また、市場競争の厳しい昨今の経営環境にあっても有利子負債ゼロの無借金経営を続けるなど、財務体質は盤石です。

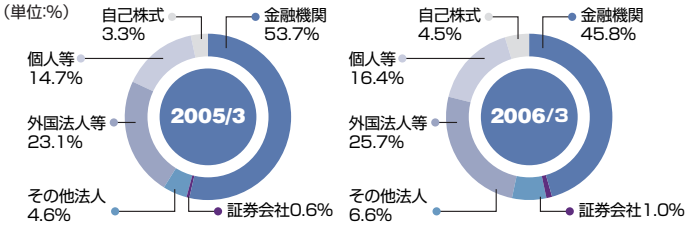
株主資本比率



株主構成

当社グループの株主構成は下記の通りです。金融機関、外国法人、個人株主で約 90%を占めており、特に、近年は外国法人と個人株主の比率が増加しています。

所有者別分布（株式数）

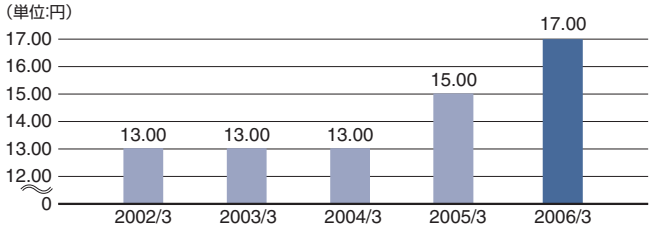


利益配分に関する基本方針

ニチコングループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることで配当の安定的増加に努めることを経営の基本としています。増収増益に転じた前期からは2期連続で増配しています。今後は、株主の皆様への利益還元の姿勢を明確にするため、連結配当性向 30～35%を目安として、配当政策を実施していきます。

内部留保資金は、既存のコア事業の拡大やユーザーニーズに対応する新製品開発のための研究開発投資など、将来を見据え、企業価値を高めるための投資に活用していきます。

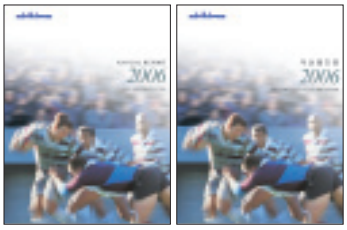
一株当たりの配当金



積極的なIR活動

ニチコングループは、「適時」「適切」「公平」をIRの基本に掲げています。IR ツールも充実させ、四半期ごとの決算情報の開示や半期ごとの決算説明会では、社長自ら、株主、投資家の皆様に当社グループの財務情報や戦略などを詳細かつ分かりやすく説明しています。

株主・投資家の皆様からの貴重なご意見やご指摘は、可能な限り経営に反映させ、企業価値の向上につなげたいと考えています。



株主総会での工夫

2005 年度の定時株主総会（2006 年 6 月 29 日開催）には、108 名の株主の皆様に参加いただきました。ニチコンでは、2002 年度の株主総会から映像を用いて、分かりやすく決算内容を報告しています。

また当日は、製品の展示も行っているほか、開会前には当社のコンデンサを搭載したアンプ、オーディオ設備によって BGM を流すなど、当社製品への理解を深めていただける工夫をしています。

取引先への責任を果たすために

購買基本方針

ニチコングループの購買基本方針は ①OPEN ②FAIR ③SOCIALITY。『当社とサプライヤーは、共により良い製品を作るためのパートナー』という考え方のもとに、取引先との公正でオープンな取引と相互信頼に基づいた持続的パートナーシップを築き、共存共栄を目指していくことも目的としています。

1 OPEN
ニチコンの資材調達は企業規模、国籍を問わず
自由競争の原理に基づいた取引を推進します。

2 FAIR
お取引様との「相互信頼」に基づき、
公正・公明・公平な取引を行います。

3 SOCIALITY
資材調達活動を通じ、社会に貢献し、法令を順守するとともに、
地球環境に配慮した取引を行います。

CSR調達への取り組み

ニチコングループでは、CSR の考え方をグループ内にとどまらず、調達取引先にも広めることで、社会的責任を果たしていきたいと考えています。調達取引先においても、業務の遂行にあたっては各国の適用法令を順守し、社会的倫理に従った行動をお願いしています。また、購入・協力先を評価する際は合理的基準に基づき「公正」「公明」「公平」を保つよう努めています。当然のことですが、私共が優位な立場を利用して不当に不利益を及ぼすような行為や、職務に関連して個人的な利益や便宜供与の要求は一切いたしません。

サプライヤー・ミーティングの開催

「ニチコングループとサプライヤーは、共により良い製品を作るためのパートナー」。これが、基本的な考え方です。そのため、相互理解を深め、相互訪問による情報交換にも積極的に取り組み、最良の製品をお届けできるように努めています。

また、ニチコングループでは、毎年、春と秋の年2回、主要取引先を招きサプライヤー・ミーティングを開催しています。サプライヤー・ミーティングでは、業界動向や当社グループを取り巻く環境を説明するほか、取引先の皆様から改善活動についての取り組みを発表して頂くなど、一社一社がサプライチェーンを構成していることを強く自覚し、相互理解を図っています。特に、環境負荷低減については、グリーン調達ガイドラインに基づいて改善して頂けるよう依頼し、密なコミュニケーションを実施しています。

2005 年 10 月に 130 社 200 名、2006 年 5 月には 135 社 200 名の代表者を主要取引先から招き、サプライヤー・ミーティングを開催しました。

従業員の声

調達先とのコミュニケーションを通じて思うこと

当社の主力事業であるコンデンサ事業に関連する購入先は、中小企業が多くなお且つ当社への依存度も高く、その責任を感じざるを得ません。

しかしながら競合他社より悪い条件で購入する事は、当社に不利益を及ぼす事になりますので綿密にコミュニケーションを取り、VA/VE を積極的に進め互いに WIN-WIN の関係になるよう努めていきたく考えております。

本社　生産管理部
資材チーム　倉島　三義

従業員への責任を果たすために

雇用に関する基本的な考え方

ニチコングループが求める人材は、「チャレンジ精神旺盛でバイタリティがあふれ、『誠心誠意』ベストを尽くす人」、「明朗で責任感があり何事にも情熱を持って、高い目標を掲げチャレンジできる人」であり、人材採用において性別・年齢・国籍などによる差別はありません。もちろん、処遇の面でもこの方針は貫かれており、何ごとにもベストを尽くし、高い目標に向かってチャレンジする人には活躍の場が与えられ、従業員がいきいきと働ける職場づくりを実践しています。

高齢者雇用への取り組み

ニチコングループでは、仕事に対する意欲と能力を有する人材を定年後に再雇用し、これまでに積み上げた経験とスキルを会社の発展に活かしていただくことができる制度として、2006年度より定年到達後の再雇用制度を導入しています。

基本的人権の尊重と人権教育

正しい人権意識を持つことは、社会生活を送るうえで最も基本となる事項です。ニチコングループで最も大切にしていることのひとつであり、ニチコングループ行動規範の中でも、「全ての人の基本的人権の尊重」を掲げています。

人権教育については、毎月1回、職場の従業員全員が参加する「総合礼」で実施しているほか、朝礼時に行う行動規範の読み合わせの際にテーマとして取り上げています。

このほか、セクシャルハラスメントの防止をはじめ、人権に関わる各種テーマを設けた研修も実施しています。

朝礼時に行動規範の読み合わせ

福利厚生の充実化

従業員が安心して、また快適に仕事に取り組めるようにするため、ニチコングループでは福利厚生制度を充実させています。社会保険や労働保険といった法定福利はもちろん、「健康づくり」「財産づくり」「生活の安心づくり」「生き甲斐づくり」「老後生活の安心づくり」という5つの分野における法定外福利を設け、従業員のライフプランをサポートしています。

■ニチコングループの主な法定外福利

健康づくり

疾病の予防
- ●健康診断（一般、生活習慣病、特殊、VDT、人間ドックなど）
- ●健康相談、指導　●休憩室　ほか

体力の維持・増進
- ●安全衛生講習会　●体力測定
- ●体育奨励金　●スポーツ施設　ほか

財産づくり

財産形成施策
- ●従業員持株会　●一般財形貯蓄

住宅総合施策
- ●財形住宅貯蓄　●財形住宅融資制度　●寮

生活の安心づくり

生活援護施策
- ●食堂・売店施設　●貸付金制度
- ●財形教育融資制度　ほか

生活保障施策
- ●慶弔見舞金制度　●業務上災害補償給付
- ●通勤途上災害補償給付
- ●団体扱い生命保険・損害保険　ほか

生き甲斐づくり

生き甲斐づくり
- ●社内旅行　●レクリエーション行事
- ●リゾートホテル法人会員
- ●契約施設利用補助　●クラブ活動　ほか

教育活動
- ●自己啓発（エチケット・マナー研修、通信教育）

老後生活の安心づくり

生活の安定
- ●退職金制度　●退職年金制度　●企業年金基金
- ●財形年金　●個人年金保険

従業員の能力向上を支援する教育研修制度

ニチコングループでは、「人」こそ最大の経営資源であり、会社のエネルギーであるとの観点に立ち、「新入社員研修」「営業研修」「大学との連携によるMOT（技術経営）教育」「エチケット・マナー研修」「通信教育」など、「スピード&フレキシビリティ」をモットーに基礎的な内容のものから高度・専門的な内容まで多様な人材育成プログラムを用意しています。また、従業員一人ひとりが研修や自己啓発を通じて能力を向上させています。

■ エチケット・マナー研修 ■

2005年7月からニチコングループでは、従業員教育の一環として、「エチケット・マナー研修」を採り入れています。これは、ニチコン社員として意識改革をはかり、感性を磨くことで人としての価値を高めることを目的とするものです。研修を通じて気づかなかったことに「気づく」ことで、個人の意識は変わります。研修の成果は、研修後に提出される感想文および日常業務における言動・行動・立ち振る舞いなどを通じて確認しています。

2005年度は合計35回実施し、22事業所で約2500人が受講しました。受講者からは、「エチケット・マナーは相手とうまく付き合うための道具である以上に、相手に感銘を与え、相手の心を動かせることを学んだ」「会社でも普段の生活でも、心遣いを忘れず行動したい」などの声が聞かれ、2006年4月以降も受講人数は増え続けています。

エチケット・マナー研修

お辞儀の練習・チェック

表彰制度

ニチコングループでは、仕事で功績のあった従業員や成績優秀で他者の模範となる従業員を表彰する制度を設けています。表彰は毎年1回、創立記念日に行っており、表彰された従業員には社内報による氏名や内容の公示、賞品または賞金が授与されます。2005年度は、41名が表彰されました。

発明考案報奨制度

研究開発に携わる従業員の意欲を高めるため、ニチコングループでは、業務上の特許・実用新案・意匠について報奨金を支給する「発明考案報奨」制度を設けています。2005年度の報奨実績は204件でした。

従業員の健康づくりと支援

ニチコングループでは、健康保持増進の一環として、定期健康診断、生活習慣病検診、人間ドック、脳ドック等の各種健康診断に加え、産業医による職場巡視・健康相談・指導、健康管理に関する冊子配布等も実施しています。

また、近年注目されているメンタルヘルスについても産業医や医療機関による講演などを実施し、従業員が心身ともに健康に働くことができるよう全面的にサポートしています。

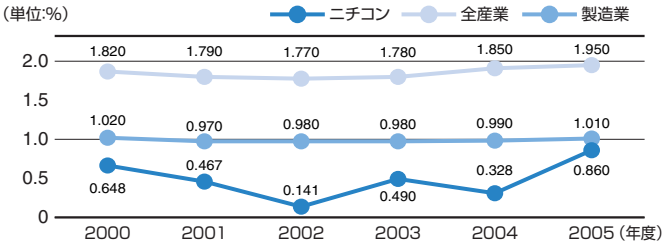
労働安全衛生の確保

労働災害防止のために労働安全衛生法で定められた最低基準を守るだけでなく、さらに「快適な作業環境の実現」を目指し、「安全」・「快適」をテーマに毎日のミーティングや、毎月の安全衛生委員会で注意を呼びかけ、気になる点は発表しあうなど、安全で働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいます。

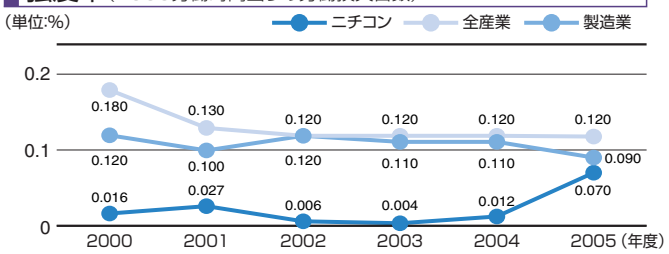
業務災害発生状況（件）

項目		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
件数	全災害	16	12	14	13	14
	死亡	0	0	0	0	0
	休業	4	1	3	2	5
度数率		0.565	0.141	0.490	0.328	0.860
強度率		0.038	0.038	0.004	0.012	0.070

度数率（100万時間当りの休業災害件数）



強度率（1000労働時間当りの労働損失日数）



安全衛生教育・講習

ニチコングループの各事業所では、作業者の安全衛生意識の高揚を図るため、定期的に安全衛生教育を実施しています。特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンに各作業における安全作業を徹底して教育しています。

地域とともに、社会とともに

地域社会とのコミュニケーション

地域社会と企業のコミュニケーションが注目される今日、ニチコン朝日では、地域の中学生が体験学習に来場され、「環境」についての講座を開催した後、出荷実習を行いました。また、大町工場では、近隣の保育園児が来場され、玄関前の芝生で遊んだり、噴水池にいる金魚を見たりと、楽しい時間を過ごされていました。

近隣の保育園児との交流

中学生の体験学習（出荷実習）

事業所単位での社会貢献活動

ニチコングループの各事業所では、地域社会に貢献するために清掃キャンペーン、クリーンアップ活動、花壇の手入れなどに取り組んでいるほか、地域をあげての同様の活動にも積極的に参加しています。

会社周辺から多田区間の清掃活動を実施（ニチコンワカサ）

県道170号線の清掃活動を実施（ニチコン福井）

ゴミゼロ運動（ニチコン岩手）

展示会への出展

当社は毎年、エレクトロニクス関連機器・部品の国際展示会「CEATEC JAPAN」をはじめ、電源システムに関する技術展示会「TECHNO-FRONTIER」、電気設備機器・資材・工具等の総合展示会「電設工業展」に出展し、各製品分野における新製品や環境対策技術を紹介しています。

2005年10月に開催された「CEATEC JAPAN」では、最新デジタル機器や自動車向けに当社が開発した高信頼性製品に関心が寄せられる一方、RoHS（特定有害物質使用規制）指令対応品、省エネ・環境対策製品が注目を集めました。

CEATEC JAPAN
ニチコン展示ブース

立命館大学と包括協定し、MOT（技術経営）教育養成講座をスタート

当社は2005年8月4日に立命館大学と“Joint Research and Education Program”の推進を目指して包括協定を締結しました。9月からはMOT（Management of Technology：技術経営）教育養成講座がスタートし、第1期生として25名が受講。技術開発マネジメントに関する見識を高めたほか、実践的なテーマを掲げたディスカッションや解決策の策定に取り組みました。

受講生からは「視野が広がった」「既存の技術に新たな価値を加え、次世へと伝えていきたい」などの声もきかれ、すでに成果が出始めています。

TOPICS

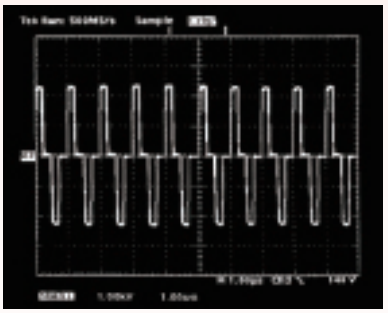
高エネルギー円形加速器における誘導加速の研究で平成18年度科学技術分野の「文部科学大臣表彰科学技術賞」を受賞しました。

当社が高エネルギー加速器研究機構に納入した高電圧パルスモジュレータの機能性が評価され、この開発を主導した徳地明（ニチコン草津）が、平成18年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）を受賞しました。

このモジュレータは、新しい加速器として注目されている誘導加速シンクロトロン※の誘導加速セルを駆動するもので、従来にない1秒当たり最大100万回（1メガヘルツ）の速さで電子やイオンを加速させるための高電圧を安定的に発生させられるのが特長です。核融合研究やがん治療をはじめとする医療研究などに役立つと期待されている誘導加速シンクロトロンの性能実証に寄与した功績が認められました。

※シンクロトロン：円環状の加速器。磁界の強さに合わせて加速周波数も変化させ、一定の円軌道に沿って粒子を加速する

授章式にて。楯を受領した徳地 明


1メガヘルツで連続発生した高電圧パルス

高電圧パルスモジュレータ

私たちの「CSR活動」宣言

ニチコン福井では、教宣活動として、ポケット手帳を作成し全従業員に配布し、常に所持携帯しています。ポケット手帳のなかにはCSR憲章も掲載し、従業員一人ひとりがそれぞれの立場で、理念と活動方針に沿って行動するよう徹底しています。具体的な活動として、各課朝礼時に行動規範の読み合せを実施しています。また従業員全員に年2回自己申告書（自己確認シート）を提出させる等により推進しています。

ニチコン福井株式会社
管理課　**小阪田　秀夫**

私の部署では、毎朝の朝礼で行動規範やホウ・レン・ソウを一節ずつ課員全員で読みあわせ、「常に規範を守っているか」「逸脱していないか?」と自問自答を繰り返し、業務を行っております。また、職務的には業務係に属しているため、資材業者・納入業者との交渉を行なっています。折衝にあたっては、環境などに対しての配慮はもちろん、関係法令やルール等に細心の注意をはらい、CSR憲章を念頭に話しを進めています。これからも自分の行動・言動等に責任を持ち、全ての人に「誠心誠意」対応出来る様に努めていきたいと思います。

富田工場
管理課業務係　**旭　貞一郎**

私は、総務担当責任者である事を自覚し、労働安全衛生法をはじめとする各種法令・ルールを守り、常に良識ある行動を心がけるとともに、取引業者との交交渉や応対中については、常に行動規範を思い浮かべて発言し、CSR憲章に反しない行動を心がけます。また、環境保全活動もCSRの一環と考え、ニチコン大野では、廃棄物の徹底した分別を推進する事で、廃棄物をより有効に再利用出来るよう業者と連携を取りながら進めて来ており、工場のリサイクル率は確実に向上して来ております。

ニチコン大野株式会社
総務課　**廣田　浩行**

私は資材部門で主に海外生産拠点向け日本支給部材の輸出業務に携わっています。

関係法規順守の観点から、新機種で新規部品、特に半導体がある場合は事前に必ずサプライヤーから「該非判定連絡書」または「パラメータシート」を取り寄せるなど、CP管理に気を配っています。また、資材調達では国内外のサプライヤーさんと取り引していますが、日々のコミュニケーションで刺激を受けることが多いものです。相手の良いところは取り入れ、悪いところは反面教師として自分の言動を見直すようにしています。また、一人ひとりが潜在能力を発揮するために、職場の仲間達と一緒にOJTによる実践だけでなく、OFFJTによる理論の勉強も今春から始めています。

私は教える側の立場ですが、勉強し直さなければならないことが一杯です。

電源センター
購買課　**渡辺　泉**

ISO14001認証取得済み事業所一覧

★は報告書の対象範囲に含む

ニチコン株式会社

■長野工場 ★
〒399-8205　長野県安曇野市豊科 4085 番地
TEL. 0263-72-2830　FAX. 0263-72-7140
生産品目：アルミ電解コンデンサ（大形品）、電気二重層コンデンサ
ISO9001、ISO/TS16949 認証取得

■穂高工場 ★
〒399-8302　長野県安曇野市穂高北穂高 1284 番地 2
TEL. 0263-82-2510　FAX. 0263-82-7536
生産品目：アルミ電解コンデンサ用電極箔
ISO9001 認証取得

■大町工場 ★
〒398-0003　長野県大町市大字社字島 8224 番地1
TEL. 0261-21-3200　FAX. 0261-21-3206
生産品目：アルミ電解コンデンサ用電極箔
ISO9001 認証取得

■富田工場 ★
〒912-0805　福井県大野市土布子4字青島 24-11 番地
ニチコンテクノロジーセンター内
TEL. 0779-65-8000　FAX. 077-65-8911
生産品目：アルミ電解コンデンサ用電極箔
ISO9001 認証取得

海外連結子会社

■NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.
No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650
Bandar Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
TEL. 60-3-89250678　FAX. 60-3-89250858
事業内容：アルミ電解コンデンサ（チップ品・小形品・大形品）の製造・各種コンデンサの販売
ISO9001、ISO/TS16949 認証取得

■NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, 214028 China
TEL. 86-510-5218222　FAX. 86-510-5221170
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の製造・販売
ISO9001 認証取得

■NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.
No.4 Xinghua Road, Xiqing Economic Development Zone,
Tianjin, 300381 China
TEL.86-22-8396-8930　FAX.86-22-8396-8931
事業内容：タンタル電解コンデンサの製造・販売
ISO9001 認証取得

国内連結子会社

■ニチコン草津株式会社 ★
〒525-0053　滋賀県草津市矢倉 2 丁目 3 番 1 号
TEL. 077-563-1181　FAX. 077-563-1208
事業内容：電力用・機器用コンデンサ、コンデンサ応用関連機器の製造
ISO9001 認証取得

■ニチコン亀岡株式会社 ★
〒621-0811　京都府亀岡市北古世町 2 丁目 15 番 1 号
TEL. 0771-22-5541　FAX. 0771-29-2010
事業内容：ハイブリッド IC・回路モジュール、正特性サーミスタの製造
ISO9001 認証取得

■ニチコン大野株式会社 ★
〒912-0095　福井県大野市下丁 1 号 11 番地 2
TEL. 0779-66-0333　FAX. 0779-66-0312
事業内容：アルミ電解コンデンサ（小形品）の製造
ISO9001、ISO/TS16949 認証取得

■ニチコンタンタル株式会社 ★
〒520-1215　滋賀県高島市安曇川町三尾里 690 番地 2
TEL. 0740-32-1250　FAX. 0740-32-1504
事業内容：タンタル電解コンデンサの製造
ISO9001、ISO/TS16949 認証取得

■ニチコン朝日株式会社 ★
〒028-3308　岩手県紫波郡紫波町平沢字的場120番地
TEL. 019-676-4511　FAX. 019-676-6710
事業内容：アルミ電解コンデンサ（小形品）の製造
ISO9001、ISO/TS16949認証取得

■ニチコン岩手株式会社 ★
〒028-4305　岩手県岩手郡岩手町大字久保第 8 地割 17 番地の 1
TEL. 0195-62-5311　FAX. 0195-62-3400
事業内容：アルミ電解コンデンサ（チップ品）の製造
ISO9001、ISO/TS16949 認証取得

■ニチコンワカサ株式会社 ★
〒917-0026　福井県小浜市多田 35 号 1 番地の 1
TEL. 0770-56-2111　FAX. 0770-56-2116
事業内容：スイッチング電源の製造
ISO9001 認証取得

■ニチコン福井株式会社 ★
〒912-0805　福井県大野市土布子第 4 号 24 番地 15
ニチコンテクノロジーセンター内
TEL. 0779-65-8800　FAX. 0779-65-8801
事業内容：タンタル電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの製造
ISO9001 認証取得

■ニチコン滋賀株式会社 ★
〒525-0053　滋賀県草津市矢倉 2 丁目 3 番 1 号
TEL. 077-563-1181　FAX. 077-563-1208
事業内容：タンタル電解コンデンサの製造
ISO9001 認証取得

ニチコン株式会社

〒604-0845
京都市中京区烏丸通御池上る
TEL.075-231-8461　FAX.075-256-4158
http://www.nichicon.co.jp/

この報告書の内容に関するお問い合わせ先
総務部　総務課／環境管理室
TEL.075-241-5319　FAX.075-256-4158
eco@nichicon.co.jp

発行：2006年10月
次回発行予定：2007年8月
これまでの発行：2001年9月、2002年10月、
2003年9月、2004年10月、
2005年9月

PRINTED WITH SOY INK™
このカタログの印刷は、環境にやさしい植物性大豆油インキを使用しています。

R100
古紙合成率100%再生紙を使用